

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	請求収納管理事務					継続					
コード	76	-	23	-	01	-	00	予算事業名	請求収納管理事務		
担当部署	経営管理部		料金課		料金担当		予算事業コード	会計	款 02	項 10	目 40

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 一部義務

基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	根拠となる法令、条例等	地方公営企業法、川越市水道事業及び公共下水道事業会計規程、川越市水道事業給水条例
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	なし
施策	2	水道水の安定供給		
細施策	3	効率的な事業の推進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	水道使用者を対象に、水道事業の健全な経営を図り、水道の安定供給を行うために経営基盤の基となる水道料金の確保を行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	職員により納期内納付を促すための啓発。納入通知書(督促状)、給水停止予告通知書、給水停止通告書を発送。電話催告。コンビニ等収納窓口の拡大、納付環境の拡充整備をおこなう。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		45,949	49,146	51,806	52,770	52,740	
事業費	A	46,291	47,218	48,632	51,863	52,740	
	B	81,400	81,400	81,400	74,000	61,960	0
総コスト(C=A+B)		127,691	128,618	130,032	125,863	114,700	0
正規職員(1年間の従事人数)		11.00人	11.00人	11.00人	10.00人	8.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	3.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		127,691	128,618	130,032	125,863	114,700	0

4. 成果指標・活動指標による分析

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	収納率	%	99.9	99.8	99.9	99.8	収納額/調定額
成果	口座振替収納率	%	77.8	78.5	77.2	76.5	口座振替収納件数/年間収納件数
活動	給水停止通告書発送件数	件	6,678	6,768	7,007	7,543	給水停止前に納付を促した件数
活動	給水停止件数	件	1,356	1,404	1,242	1,392	指定期限までに納入がない場合、条例により給水停止した件数

中心指標の考え方	本事業は、成果指標の向上を中心に評価する。
指標に基づく評価	収納率については横ばいですが、口座振替収納率はコンビニ収納件数の増加に反比例して減少していくものと推測されます。今後はコスト削減を視野に、最も確実な収納方法である口座振替の推進強化を図っていく必要があります。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
現在検針業務を法人委託をしているが、平成25年度より料金課の全ての業務を包括委託することにより民間の活力とノウハウを導入し、コスト削減等効率性の向上を図る。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
中核市においては、既に料金課業務の包括委託を実施している団体が多く、民間の経営手法を活用し、市民サービスの向上とコスト削減を図っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
経営基盤となる水道料金の確保が出来なくなり、水道事業の経営の安定化が図れない。	
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
水道事業の経営は、独立採算制を原則として事業を継続していくため、常に、業務を見直し効率的で効果的な事業経営を行い、財務体質の強化を図るため包括委託を実施する。	